



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 楠 真治

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日 TEL 045-225-7745

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	510,873	△15.4	△12,330	—	△10,100	—	6,445	—
29年3月期	603,745	△1.3	15,680	△2.1	△3,080	—	△41,116	—

(注) 包括利益 30年3月期 3,878百万円 (—%) 29年3月期 △42,391百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.89	—	4.1	△2.3	△2.4
29年3月期	△158.76	—	△23.1	△0.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 680百万円 29年3月期 △17,106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	420,704	159,418	37.5	608.41
29年3月期	461,331	157,125	33.7	599.83

(参考) 自己資本 30年3月期 157,557百万円 29年3月期 155,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△34,115	△1,428	△1,468	101,767
29年3月期	△4,375	10,433	△2,693	138,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,553	—	0.9
30年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,942	30.1	1.2
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		29.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△21.7	11,500	—	12,500	—	6,500	0.8	25.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	260,324,529 株	29年3月期	260,324,529 株
30年3月期	1,356,873 株	29年3月期	1,351,100 株
30年3月期	258,968,865 株	29年3月期	258,979,383 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	286,758	△18.7	3,309	—	6,968	—	12,652	—
29年3月期	352,744	△19.7	△4,977	—	△5,145	—	△59,880	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	48.86	—
29年3月期	△231.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	312,855	108,473	108,473	34.7	418.87			
29年3月期	334,200	99,984	99,984	29.9	386.08			

(参考) 自己資本 30年3月期 108,473百万円 29年3月期 99,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 生産、受注及び販売の状況	21
5. 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、朝鮮半島や中東の地政学的な不安定要因に加え、主要国の間で広がりを見せつつある保護主義的な動きなどの懸念はあるものの、アジア、欧米のいずれにおいても比較的堅調であり、原油価格は1バレル50ドルから60ドル台の水準で安定的に推移しました。LNG(液化天然ガス)の新規大型案件についても、堅調な需要増を背景として顧客の最終投資決定に向けた動きが徐々に進展を見せ始めました。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き鋭意遂行しているほか、カタールで計画されている拡張案件のFEED(基本設計)業務を新たに受注しました。また、2017年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた構造改革と成長戦略を着実に進めており、再生可能エネルギー分野やライフサイエンス分野等の事業拡大のほか、Big Data・AI技術の活用といった将来の新ビジネスモデル構築に向けた取り組みも行っています。

当連結会計年度の連結受注工事高は3,012億14百万円(前連結会計年度比14.4%減)、連結受注残高は6,535億16百万円(同25.5%減)、連結完成工事高は5,108億73百万円(同15.4%減)となりました。また、営業損失は123億30百万円(前連結会計年度は営業利益156億80百万円)、経常損失は101億円(前連結会計年度は経常損失30億80百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は64億45百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失411億16百万円)となりました。これは、米国にて遂行中のLNG案件において建設工事費用を改めて精査し、大幅なコスト増加を見込んだため、営業損失及び経常損失を計上することになった一方、関係会社事業損失引当金戻入額を特別利益として計上したこと、当社米国子会社において税務上の欠損金の繰戻しによる連邦法人税の還付見込額を計上したことなどによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。このうち、ロシアで遂行中のヤマルLNG案件の第1系列は2017年12月に生産を開始しました。今後のEPC業務に向けては、既にコントラクターに選定されているモザンビークで、EPC準備作業を継続遂行中です。さらに、カタールではLNGプラントのデボトルネッキング(能力増強)に関するスタディ業務を完了し、2018年3月には年産780万トンのLNGプラントを3系列増設する計画のFEED業務を受注したほか、米国でも新設LNGプラント案件の見積もりに対応しています。その他ガス分野では、カタールのグループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約のもとで遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、米国向け石油化学案件のFEED(基本設計)業務を予定どおりに完了させたほか、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を順調に進めています。また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務や、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を2017年5月に完工しました。

国内では、石油会社向けに設備の最適化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件のEPC業務のほか、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドにおいて環境規制の強化によって石炭火力発電所に排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスの採用に向けて営業活動中です。また、UAE国ドバイでは完全人工光型植物工場の実証設備案件が2017年12月に完工し、今後も中東・ロシア等を中心として商業設備の導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。その他の食品・医薬・生化学などの分野においては、2018年3月にバイオ医薬品製造設備を完工したほか、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所、高薬理活性物質に対応した最先端の注射剤製造設備や中分子医薬品原薬製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証設備を2018年10月の完成に向け建設中です。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、2017年6月のイーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)及び同社子会社の再建計画承認を受け、当社は、ECS社の完全親会社となったSubsea 7 S.A.社(以下「Subsea7社」)と協業について議論を継続してきました。

協業の一環として、2018年3月にグループ会社である英国のエクソダスグループ社(以下「エクソダス社」)の当社所有株式の一部(議決権比率約60%相当)をSubsea7社に売却しました。エクソダス社は、当社とSubsea7社によるジョイントベンチャーとして、資源開発会社等に対し、権益取得時の助言、原油・ガス田生産設備の建設、保守や老朽化した設備の安全な撤去等に関する計画・設計・コンサルティング他のサービスを引き続き提供していきます。当社は、エクソダス社をSubsea7社と共同保有することで同社との協業関係を更に強化するとともに、エクソダス社が提供する原油・ガス田開発の初期段階のコンサルティングから展開させ、後続のEPC業務受注に向けた営業活動を行っていきます。

新エネルギー関連では、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」を設立し、水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトを遂行中です。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

未収入金の増加 342億6百万円の方で、現金預金の減少 393億64百万円、ジョイントベンチャー持分資産の減少 329億8百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ 406億26百万円減少しました。

負債の部

関係会社事業損失引当金の減少 229億19百万円、支払手形・工事未払金の減少 124億42百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 429億20百万円減少しました。

純資産の部

配当金支払、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 48億92百万円増加した一方、繰延ヘッジ損益の減少 22億77百万円などにより、純資産合計は 1,594億18百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 3.8ポイント増加し、37.5%となりました。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益 48億67百万円の計上に加え、ジョイントベンチャー持分資産の減少 319億20百万円によるプラスの一方で、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計) 296億97百万円及び未収入金の増加 269億92百万円によるマイナスなどにより、341億15百万円のマイナスとなりました。

投資活動による資金収支

定期預金の純増減額が 20億28百万円のプラスとなった一方で、貸付けによる支出 42億29百万円などにより、14億28百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払 15億52百万円などにより、14億68百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 1,017億67百万円となり、前連結会計年度末残高より 371億21百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数(※)	インタレスト・カバレッジ・レシオ(※)
平成26年3月期	41.3 %	-	-
平成27年3月期	40.0 %	-	-
平成28年3月期	37.9 %	0.2 年	256.9 倍
平成29年3月期	33.7 %	-	-
平成30年3月期	37.5 %	-	-
備考	自己資本／総資産	有利子負債／営業CF	営業CF／支払利息

(※)平成26、27年、29年及び30年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュフローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 今後の見通し

1) 次期の業績見通し

LNGの新規大型案件は、まだ顧客の最終投資決定は本格的になっていないものの、入札作業など投資決定に向けた動きは一部で始まっており、徐々に進展を見せ始めています。当社グループは、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアで遂行中のLNGプロジェクトほか、手持ち工事を着実に遂行していきます。

また、2017年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた構造改革と成長戦略を着実に進め、将来の新ビジネスモデル構築に向けた取り組みも行っていきます。

こうした状況のもと、2019年3月期の連結業績見通しは、想定為替レートである1米ドル105円を前提として、連結受注工事高 8,000億円、連結完成工事高 4,000億円、連結営業利益 115億円、連結経常利益 125億円、親会社株主に帰属する当期純利益 65億円を見込んでいます。

2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、技術と情熱でエネルギーと地球環境の未来を創る、新しいリーディングエンジニアリングカンパニーを目指すべく、2017年度から2020年度を対象期間とした中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」を策定しました。中期経営計画においては将来の成長に向けた経営基盤作り（構造改革）と10年後を見据えた事業拡大とビジネスモデル変革（成長戦略）を同時に推進し、持続可能な社会の発展に貢献するとともに「エネルギー」と「環境」分野における世界トップランナーのエンジニアリング総合サービス事業会社グループへと進化してまいります。

中期経営計画の初年度である当連結会計年度においては、昨年10月に設置した構造改革推進室を中心に、リスクマネジメント力の更なる強化、基礎収益力・下方耐力の強化、人材層の更なる拡充について社内施策を策定、着手しております。一方、エネルギー・バリューチェーン事業の構築、地球環境エンジニアリング事業の拡大、デジタル社会対応・新ビジネスモデルの開発という3つの成長戦略をより強力に推し進めるべく、昨年10月の成長戦略本部の設置に続いて、本年4月に事業本部の再編を行うことを決定いたしました。

当社グループを取り巻く環境としては、長期的にはエネルギー需給の構造変化が進む中、LNG分野においてはモザンビークや北米における大型案件の受注に向けた取り組みを続けてまいります。また脱炭素社会の到来を意識した再生可能エネルギー、蓄電・蓄エネルギー、環境の各分野における事業の拡充や、医薬・ライフサイエンスをはじめ多様な分野への事業展開に注力していきます。さらにAI、Big Data及びIoTの急速な進展に呼応して、新ビジネスモデルの開発を進めるための全社的な活動を加速してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現中期経営計画において、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上を連結配当性向水準とし、1株につき金6円を下限として設定しつつ、成長・投資戦略の進捗と経営環境を勘案して各年度の配当額を決定する方針としております。

当期の配当につきましては、1株あたり7.5円を予定しております。

次期の期末配当金につきましては、1株あたり7.5円を予想しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらへの対応は以下のとおりです。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めています。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものです。

(a) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、保護貿易・経済制裁・国交の状況、各国のエネルギー政策の転換、原油・LNG・金属資源価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の変更が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。又は顧客・ジョイントベンチャーパートナー・下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループでは、取引にあたり、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行っていくとともに、リスクを最小化する契約条件の確保に留意しています。さらに、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めています。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震、地球的気候変動による大規模降雨・洪水等の自然災害やテロ・紛争等の不可抗力の発生により、工事従事者の生命への危険、機器資材の工事現場への搬入遅延、現場工事の中断等、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害発生可能性があります。

当社グループでは人命第一と安全確保を最優先に考え、危機管理ユニットを設置し情報の収集・分析を行うとともに、治安が刻々と変化する特定国や地域の状況を把握し、適切な対策を講じるためにセキュリティコンサルタントを雇用するなど、危機管理組織を強化しています。有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムの拡充を図り、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化に努めています。さらに、大規模地震等の災害が発生した場合に備え、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定し、災害発生時にもスムーズに初動対応・優先業務が行えるよう、平時からBCP対応訓練実施等による事業継続力向上に取り組んでいます。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では契約見積時と遂行発注時にタイムラグが生じるため、一括請負契約において、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されています。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の価格の変動に大きく影響を受けます。さらに、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものです。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じています。

(d) 工事従事者・機器資材の確保困難

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の輸送が計画どおりに進まない、工程遅れが生じ、その回復の為に追加費用を投入する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する国や気候の過酷な地域での工事において、想定を超える工事コストの高騰リスクに対し、モジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っています。さらに、ストライキ等により工事中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と連携して適切な対応を取り、影響の最小化を図っています。

(e) プラント事故

当社グループが建設中の又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災などの重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合は、損害賠償責任の負担等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、“Safety is the Core Value”を標語に設計時の安全設計、建設現場での無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っています。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動は業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や、為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し、影響を最小化するよう努めています。

(g) コンプライアンス事故

国内外でプラント建設を行うにあたり、当社グループの本社・子会社・事務所及び建設施行地が所在する国々・地域の法令・規制に各々従う必要があります。それら法令・諸規制に違反する行為、もしくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため、集合研修やe-ラーニング等の継続的な社員教育を通じ、人権尊重や贈賄疑念防止を含めて、事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することの周知徹底を図るとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイムリーに把握するよう努めています。加えて、CCO（Chief Compliance Officer：チーフ・コンプライアンス・オ

ファイサー)を委員長とし各本部長を委員とするコンプライアンス委員会、及びCCOを委員長としグループ各社社長を委員とするグループ会社コンプライアンス連絡会を設置し、コンプライアンスへの対応を確実に業務プロセスへ取り込んでいます。

(h) 情報セキュリティへの脅威

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しています。多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われていますので、コンピューターウイルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。

当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底し、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めています。

(i) 事業投資にかかわる損失

当社グループは、中期経営計画で掲げた成長戦略等の実現に向けて新会社の設立や既存の会社の買収等の事業投資を行うことがあります。その事業投資において多額の資本拠出や投資先に対する貸付・保証等の信用供与を行う場合がありますが、事業環境の変化等により、投資先の収益が当初計画どおりにあがらない、業績の停滞等に伴い投資にかかわる損失が発生する、又は投融資の追加が必要となる事態に直面する、などのリスクがあります。

当社グループでは、社内基準やルールに基づき事前検討を十分に行い投資の可否を決定しています。さらに実行後は投資先の事業計画の進捗をモニタリングしつつ、必要に応じて要員、資金等の各種支援を行うことにより、損失の回避や軽減に努めています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	135,373	96,008
受取手形・完成工事未収入金	59,865	76,884
有価証券	7,999	7,999
未成工事支出金	24,220	15,916
未収入金	7,761	41,967
繰延税金資産	9,586	5,948
ジョイントベンチャー持分資産	164,283	131,374
その他	17,696	5,563
貸倒引当金	△1,541	△1,245
流動資産合計	425,244	380,418
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,892	13,504
減価償却累計額	△7,265	△7,493
建物・構築物(純額)	6,627	6,010
機械・運搬具	547	522
減価償却累計額	△328	△349
機械・運搬具(純額)	218	172
工具器具・備品	7,236	6,142
減価償却累計額	△6,212	△5,321
工具器具・備品(純額)	1,023	820
土地	5,266	4,952
建設仮勘定	22	115
有形固定資産合計	13,158	12,071
無形固定資産		
投資その他の資産	8,098	5,718
投資有価証券	7,707	7,681
退職給付に係る資産	84	203
繰延税金資産	4,967	6,328
その他	2,405	8,468
貸倒引当金	△336	△185
投資その他の資産合計	14,830	22,496
固定資産合計	36,086	40,286
資産合計	461,331	420,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	160,096	147,654
短期借入金	203	—
1年内返済予定の長期借入金	10,004	—
未払法人税等	668	894
未成工事受入金	85,187	76,294
完成工事補償引当金	319	419
工事損失引当金	3,315	3,288
賞与引当金	3,156	3,887
関係会社事業損失引当金	22,919	—
その他	15,311	16,224
流動負債合計	301,182	248,663
固定負債		
長期借入金	4	10,000
PCB処理引当金	338	344
退職給付に係る負債	1,522	1,176
その他	1,158	1,101
固定負債合計	3,023	12,622
負債合計	304,206	261,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	72,132	77,024
自己株式	△1,431	△1,434
株主資本合計	151,210	156,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	64
繰延ヘッジ損益	499	△1,778
為替換算調整勘定	2,656	2,159
退職給付に係る調整累計額	592	1,013
その他の包括利益累計額合計	4,128	1,458
非支配株主持分	1,785	1,861
純資産合計	157,125	159,418
負債純資産合計	461,331	420,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	603,745	510,873
完成工事原価	565,521	502,255
完成工事総利益	38,223	8,618
販売費及び一般管理費	22,543	20,948
営業利益又は営業損失(△)	15,680	△12,330
営業外収益		
受取利息	1,554	2,245
受取配当金	933	340
持分法による投資利益	—	680
その他	357	299
営業外収益合計	2,844	3,566
営業外費用		
支払利息	209	212
持分法による投資損失	17,106	—
為替差損	3,455	667
支払手数料	59	208
その他	775	247
営業外費用合計	21,605	1,336
経常損失(△)	△3,080	△10,100
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	12,441
関係会社株式売却益	—	1,732
投資有価証券売却益	1,937	202
その他	—	590
特別利益合計	1,937	14,967
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	22,919	—
関係会社株式売却損	1,146	—
減損損失	766	—
投資有価証券評価損	393	—
特別損失合計	25,225	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△26,368	4,867
法人税、住民税及び事業税	15,026	△5,475
法人税等調整額	△143	3,741
法人税等合計	14,883	△1,734
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,251	6,602
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△135	156
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△41,116	6,445

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,251	6,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,006	△315
繰延ヘッジ損益	2,129	△2,276
為替換算調整勘定	△1,102	△1,001
退職給付に係る調整額	291	420
持分法適用会社に対する持分相当額	△451	450
その他の包括利益合計	△1,139	△2,723
包括利益	△42,391	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,228	3,775
非支配株主に係る包括利益	△162	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	115,839	△1,422	194,926
当期変動額					
剰余金の配当			△2,589		△2,589
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△41,116		△41,116
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,706	△8	△43,715
当期末残高	43,396	37,112	72,132	△1,431	151,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,386	△1,618	4,171	300	5,240	1,961	202,128
当期変動額							
剰余金の配当							△2,589
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△41,116
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,006	2,118	△1,514	291	△1,111	△175	△1,287
当期変動額合計	△2,006	2,118	△1,514	291	△1,111	△175	△45,002
当期末残高	379	499	2,656	592	4,128	1,785	157,125

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	72,132	△1,431	151,210
当期変動額					
剰余金の配当			△1,553		△1,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,445		6,445
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,892	△3	4,888
当期末残高	43,396	37,112	77,024	△1,434	156,099

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	379	499	2,656	592	4,128	1,785	157,125
当期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,445
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△315	△2,277	△497	420	△2,670	76	△2,594
当期変動額合計	△315	△2,277	△497	420	△2,670	76	2,293
当期末残高	64	△1,778	2,159	1,013	1,458	1,861	159,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△26,368	4,867
減価償却費	3,643	3,545
減損損失	766	—
のれん償却額	547	327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△701	△218
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△15	102
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	154	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△368	732
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	22,919	△12,777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△428	44
受取利息及び受取配当金	△2,487	△2,585
支払利息	209	212
為替差損益 (△は益)	△186	477
持分法による投資損益 (△は益)	17,106	△680
投資有価証券評価損益 (△は益)	393	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,937	△202
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,146	△1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	8,141	△19,550
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	10,786	8,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,401	△10,420
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△48,668	△8,014
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,901	△26,992
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	13,666	31,920
その他	376	△1,431
小計	8,194	△34,114
利息及び配当金の受取額	1,458	1,954
利息の支払額	△205	△205
法人税等の支払額	△13,821	△1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	△34,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,043	2,028
有形固定資産の取得による支出	△649	△550
有形固定資産の売却による収入	46	362
無形固定資産の取得による支出	△1,451	△2,044
投資有価証券の取得による支出	△351	△338
投資有価証券の売却による収入	15,554	896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,684
貸付けによる支出	△12,188	△4,229
貸付金の回収による収入	6,382	757
その他	49	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,433	△1,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	149
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3	△10,004
配当金の支払額	△2,586	△1,552
その他	△52	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,395	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,969	△37,121
現金及び現金同等物の期首残高	136,919	138,889
現金及び現金同等物の期末残高	138,889	101,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	600,244	3,501	603,745	—	603,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	5,380	5,401	△5,401	—
計	600,265	8,881	609,147	△5,401	603,745
セグメント利益	15,416	265	15,682	△2	15,680
セグメント資産	455,596	4,893	460,489	841	461,331
セグメント負債	294,553	1,549	296,102	8,103	304,206
その他の項目					
減価償却費	3,620	22	3,643	—	3,643
のれんの償却額	517	29	547	—	547
持分法適用会社への投資額	2,868	—	2,868	—	2,868
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,109	21	2,131	—	2,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額841百万円は、セグメント間取引消去△1,909百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,751百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,103百万円は、セグメント間取引消去△1,896百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	507,573	3,300	510,873	—	510,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	4,433	4,460	△4,460	—
計	507,600	7,733	515,334	△4,460	510,873
セグメント利益又は損失(△)	△12,478	143	△12,334	3	△12,330
セグメント資産	415,322	4,685	420,008	696	420,704
セグメント負債	251,867	1,326	253,194	8,091	261,286
その他の項目					
減価償却費	3,522	23	3,545	—	3,545
のれんの償却額	297	29	327	—	327
持分法適用会社への投資額	3,561	—	3,561	—	3,561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,338	62	2,400	—	2,400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額696百万円は、セグメント間取引消去△1,918百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,615百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額8,091百万円は、セグメント間取引消去△1,908百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	599.83円	608.41円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△158.76円	24.89円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△41,116	6,445
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△41,116	6,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,979	258,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	348,279	99.0	876,819 (△36,207)	100.0	297,914 <14.5%減>	98.9	653,516 (△13,643)	100.0
(1) LNGプラント関係	190,252	54.1	605,274 (△30,083)	69.0	123,283 <35.2%減>	40.9	352,164 (△14,834)	53.9
(2) その他ガス関係	6,825	1.9	11,739 (△471)	1.4	2,666 <60.9%減>	0.9	4,406 (1,238)	0.7
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	57,316	16.3	153,548 (△1,257)	17.5	52,623 <8.2%減>	17.5	155,031 (1,601)	23.7
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	35,705	10.2	35,312 (△3,106)	4.0	35,075 <1.8%減>	11.6	36,117 (△599)	5.5
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	47,268	13.4	63,402 (△1,129)	7.2	69,773 <47.6%増>	23.2	96,510 (△548)	14.8
(6) その他	10,910	3.1	7,540 (△158)	0.9	14,491 <32.8%増>	4.8	9,286 (△500)	1.4
2 その他の事業	3,501	1.0	- (-)	-	3,300 <5.7%減>	1.1	- (-)	-
総合計	351,780	100.0	876,819 (△36,207)	100.0	301,214 <14.4%減>	100.0	653,516 (△13,643)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	130,492	37.1	122,046 (△2,115)	13.9	151,733 <16.3%増>	50.4	163,210 (△775)	25.0
海外	221,287	62.9	754,772 (△34,091)	86.1	149,480 <32.4%減>	49.6	490,306 (△12,867)	75.0
合計	351,780	100.0	876,819 (△36,207)	100.0	301,214 <14.4%減>	100.0	653,516 (△13,643)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	600,244	99.4	507,573 〈15.4%減〉	99.4
(1) LNGプラント関係	415,199	68.8	361,559 〈12.9%減〉	70.8
(2) その他ガス関係	14,353	2.4	11,238 〈21.7%減〉	2.2
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	101,133	16.7	52,741 〈47.8%減〉	10.3
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	29,663	4.9	33,671 〈13.5%増〉	6.6
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	33,592	5.6	36,117 〈7.5%増〉	7.1
(6) その他	6,301	1.0	12,245 〈94.3%増〉	2.4
2 その他の事業	3,501	0.6	3,300 〈5.7%減〉	0.6
総合計	603,745	100.0	510,873 〈15.4%減〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	102,434	17.0	109,795 〈7.2%増〉	21.5
海外	501,311	83.0	401,078 〈20.0%減〉	78.5
合計	603,745	100.0	510,873 〈15.4%減〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	145,868	24.2	イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	106,371	20.8
キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	130,509	21.6	オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	100,946	19.8
イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	88,950	14.7	キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	87,059	17.0

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 役員の変動

(1) 監査等委員である取締役の変動

①監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職
小林 幹生	取締役（常勤監査等委員）	同左
北本 高宏	取締役（常勤監査等委員）	顧問
山口 博	取締役（監査等委員）	（新任）
饗場 哲也	取締役（監査等委員）	（新任）
奈良橋 美香	取締役（監査等委員）	（新任）

※小林幹生氏、山口博氏及び奈良橋美香氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。

※小林幹生氏、山口博氏及び奈良橋美香氏は、選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員となる予定であります。

②退任予定取締役（監査等委員）

高石 英明（取締役（常勤監査等委員））

今出川 幸寛（取締役（監査等委員））

③就任及び退任予定日

平成30年6月21日